

令和 年 第 号 日

文化庁長官 殿

団 体 名
住 所
代表者職名
代表者氏名

令和2年度 文化資源活用事業費補助金（文化財多言語解説整備事業）交付要望書

令和2年度 文化資源活用事業費補助金（文化財多言語解説整備事業）について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり要望します。

事業の名称	
補助金の交付要望額	(総補助事業経費 円) 補助率見込み %
補助事業の着手及び完了の予定期日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日

(ふりがな)	
担当者氏名	
担当者所属機関・部署名	
連絡先 (TEL)	
" (FAX)	
" (E-MAIL)	
書類等の郵送先	
その他 (日中連絡先)	

<事業計画書>

事業の名称														
整備事業の概要														
関連するほかの事業概要（国際観光旅客税充当事業）														
事業名		年度		概要										
事業名		年度		概要										
日本版DMOの参加状況（該当ある場合に記載）														
日本版DMOの名称											備考			
事業への関わり状況														
具体的な指標及び目標値①														
対象文化財の外国人観光客数	現状値	R1		R2		R3		R4		R5		目標値	R6	
現状値及び目標値の把握手法														
具体的な指標及び目標値②														
対象文化財の外国人観光客満足度	現状値	R1		R2		R3		R4		R5		目標値	R6	
現状値及び目標値の把握手法														
補助率調整 見込み														
①対象文化財数	文化財数		→	加算見込み		⑤推奨人材の監修			状況		→	加算見込み		
②事業規模	事業費		→	加算見込み		⑥日本版DMO			状況		→	加算見込み		
③補助事業者の財政規模	財政力指数		→	加算見込み		⑦先端技術を利用した解説板に加え、複数の技術整備			状況		→	加算見込み		
④他の国際観光旅客税事業との連携	状況		→	加算見込み		調整見込み分 合計					→	加算見込み		

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

<収支予算書>

区分		金額 (予定を含む。)	内訳	備考
収入の部	本事業以外の 支援金・助成金	0		
	その他収入	0		
	小計 (A)	0		
	自己負担金 (B)	0		
	本事業による補助金の交 付要望額 (C)	0		
①収入合計 (A) + (B) + (C)		0	0	

区分		総事業費	交付要望額	左記のうち自己負担額等
支出の部	総事業費	0	0	0
	事業経費	0	0	0

<支出内訳明細>

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
合 計		0	0	0

実施体制の概要

(ふりがな) 名称		(ふりがな) 代表者職名・氏名	
所在地		電話番号	
		FAX番号	
構成員		構成団体	
組織図			

※ 委員会等の設置規則を併せて提出すること。

※ その他、本事業に協力することが可能な地域住民等による団体(例:自治会、町内会、公民館、NPO、文化財愛護団体等)を把握していれば、リストを提出すること(様式自由)。

見積番号

見積書

殿

す。 について、下記のとおりお見積もりしま

年 月 日

印

金

円

事項	金額	備考
合計		

整備対象文化財一覧表

○一覧表③ 英語解説文

文化財種別	指定等文化財の名称	今回整備予定の英語解説文													
		日本語元原稿の有無	使用する予定の媒体と使用手法	当該文化財あたりの解説文制作本数	制作する解説文の見込みワード数	執筆者氏名(現在の所属等)	執筆者の主なライティング経歴	編集者(所属機関等)	編集者の主な経歴	校閲者(所属機関等)	校閲者の主な経歴	内容監修者氏名(現在の所属等)	内容監修者の専門性(学位・論文執筆実績)	着手時期	完了時期
例 重要文化財	○○神社	有	VRコンテンツへのナレーション	3本	150ワード	○○氏(○○博物館学芸員)	平成28年:○○英語版ホームページ担当	○○氏(○○)	平成28年:○○英語版ホームページ担当	○○氏(○○)	平成28年:○○英語版解説案内板担当	△△氏(○○大学△△学部教授)	修士(○○学、○○大学) 平成○年 . . . に関する論文	7月上旬着手	12月上旬完了
例 史跡	○○遺跡	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)	観光庁事業で制作(30年度)
1															
2															
3															
4															

※観光庁事業で制作済の場合には「観光庁事業で制作(○年度)」と記載してください。経歴等は欄が不足していれば別紙で添付しても可能です。

整備対象文化財一覧表

○一覧表④ 英語以外の解説文

文化財種別	指定等文化財の名称	今回整備予定の解説文（ 語）													
		英語元原稿の有無	使用する予定の媒体と使用手法	当該文化財あたりの解説文制作本数	制作する解説文の見込みワード数	執筆者氏名 (現在の所属等)	執筆者の主なライティング経歴	編集者 (所属機関等)	編集者の主な経歴	校閲者 (所属機関等)	校閲者の主な経歴	内容監修者氏名 (現在の所属等)	内容監修者の専門性(学位・論文執筆実績)	着手時期	完了時期
例 重要文化財	〇〇神社	有	VRコンテンツへのナレーション	3本	150ワード	〇〇氏 (〇〇博物館学芸員)	平成28年：〇〇中国語版ホームページライティング担当	〇〇氏 (〇〇)	平成28年：〇〇中国語版ホームページ担当	〇〇氏 (〇〇)	平成28年：〇〇中国語版解説案内板担当	△△氏(〇〇大学△△学部教授)	修士(〇〇学、〇〇大学) 平成〇年 . . . に関する論文	7月上旬着手	12月上旬完了
1															
2															
3															
4															

※英語以外に複数言語を制作する場合には、言語ごとにシートを別にして記載ください。

誓約書 兼 同意書

私は、文化財多言語解説整備事業の補助金交付申請の責任者として、下記の事項について誓約し、同意をいたします。

記

- 本プロジェクトの実施主体は、以下のいずれにも該当する者ではありません。
 - 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第8条第2項に掲げる処分を受けている団体及びその役職員又は構成員
 - 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員
 - (1)及び(2)に掲げる者から委託を受けた者並びに(1)及び(2)に掲げる者の関係団体及びその役職員又は構成員
 - 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業を行う者
 - 特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）第33条に規定する連鎖販売取引を行う者
 - 税法違反（法人税法（昭和40年法律第34号）違反、所得税法（昭和40年法律第33号）違反、地方税法（昭和25年法律第226号）違反（法人事業税、個人事業税））がある者
 - 政治団体若しくはこれらに類する者
 - 前各号に掲げるほか、法令及び公序良俗に反すると認められる行為を行う者
- 文化財多言語解説整備事業への申請を行うにあたり、文化資源活用事業費補助金（文化財多言語解説整備事業）交付要綱、国庫補助要項、募集案内の内容を理解し、これを遵守することを誓約します。
- 成果物の取扱いについて
本事業で作成した多言語解説文（日本語、英語等）の成果物を貴庁へ納品することを同意します。
また、これら納品物は、文化庁のプラットフォーム「文化遺産・観光コンテンツバンク」や本事業ウェブサイト及びその他事業広報のために利用することに同意します。

令和 年 月 日

文化庁長官 宛

住所

組織・団体名

代表者

印

要望書提出確認用シート

文化財所在地		都・道・府・県
文化財所在地		市・区・町・村
要望事業者		

チェック欄

1. 下記の提出書類は、全てそろっているか。(A4用紙、片面印刷、ダブルクリップ留めのこと)
※太文字は全要望事業者必須。それ以外は該当がある場合に必ず提出。
2. 各様式について、未記入の欄はないか。

要望事業者 提出書類

- (1) 交付要望書 ※
- (2) 事業計画書 ※
- (3) 収支予算書、支出内訳明細 ※
- (4) 整備対象文化財一覧表 ※
- (5) 事業者の財政状況を示す書類 ※
- (6) 事業実施企画書 ※
- (7) 整備対象文化財位置図・配置図 ※
- (8) 申請事業者の同意書 ※
- (9) 協議会等(補助の対象となる者)の実施体制の概要
- (10) 協議会等及び構成団体の定款に類する規約並びに構成員・構成団体の名簿
- (11) 見積書
①使用料及び借料や役務費、委託費、需要費において発注見込額が10万円(税込み)以上の場合
②発注見込額が100万円(税込み)以上の場合は、複数者から徴取した見積書
③複数者の見積書が添付できない場合はその理由書
- (12) 権利者からの同意書
- (13) 複数都道府県での実施の場合、事業計画を示す書類
- (14) 要望書提出確認用シート ※